

2013年6月26日

宮城県議会

議長 中村 功 殿

被災者の医療・介護の  
負担免除を求める請願書

紹介議員

伊藤 光雄  
畠山 和純  
坂下 賢

本多 祐一朗  
横田 有史

## 1 請願の要旨

(1) 東日本大震災被災者の医療費一部負担金及び介護保険利用料の免除措置については、対象者を限定する等、弾力的な取り組みを行うこと。

(2) 県は国に対し、自治体負担分について国が財政支援を行うよう強く求めること。

## 2 請願の理由

東日本大震災の被災者に継続されてきた国民健康保険と後期高齢者医療の医療費窓口負担、介護保険利用料の免除措置が3月31日までで打ち切られ、4月1日から有料化され、本当に困っています。

大震災から2年3ヶ月が過ぎましたが、災害公営住宅の建設をはじめとする被災地の復興はこれからです。長引く避難生活で生活習慣病やメンタルヘルスの悪化、生活不活発病や要介護認定者が増加しています。仮設住宅では、「身近なところでも自殺者が出ている」「毎日救急車が来ている。がまんして病院に行っていないからだ」等の深刻な声が出されています。医療団体の4月以降のアンケート調査では、免除が打ち切られた患者さんで受診が必要にもかかわらず、来院していない患者さんが「いる」と回答した医療機関が49.2%、受診はするが必要な来院回数を減らしている患者さんが「いる」と回答した医療機関は47.2%に上っているなど、必要な医療が受けられなくなった実態が報道されています。

生活再建途上の被災者にとって、医療・介護の負担免除措置はまさに『命綱』です。被災3県のうち岩手と福島県の県政が免除への支援を継続しているのに、被災者が最も多い宮城県が打ち切ったことはとても納得できず、免除の復活を強く求めます。

以上のとおり請願いたします。

## 請願者


石巻市南境字外谷 78-1 仮設南境第七団地

石巻市「仮設南境第七団地自治会」会長

山上 


多賀城市山王字山王

多賀城市「山王仮設住宅自治会」会長

千葉 


仙台市太白区あすと長町

太白区「あすと長町仮設自治会」会長

飯塚 

仙台市若林区伊在

若林区「東通仮設住宅町内会」会長

山本 


仙台市宮城野区中野

宮城野区「仙台港背後地6号公園自治会」会長

佐藤 

気仙沼市下八瀬

「五右衛門ヶ原運動場住宅自治会」会長

長井 


気仙沼市田中前 4丁目

「桑南中学校グラウンド仮設住宅自治会」会長

西塚 

岩沼市里の杜 1丁目

岩沼西仮設住宅自治会長・蒲崎南区長

大村 

仙台市若林区御町東二丁目

御町東二丁目公園仮設住宅自治会長

春日井政秀 